



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2017 Vol.18, No.2

世界との対話 「ウクライナ危機後の世界秩序」



2014年2月のロシアによるクリミア併合に端を発するいわゆる「ウクライナ危機」は、冷戦後の欧州のみならず、アジア太平洋を含む国際秩序全体に少なからぬ影響を及ぼしている。この「危機」を、第二次大戦後の国際社会の根本規範である「力による現状変更の禁止」への重大な挑戦とみる欧米諸国は、一方で、1997年のNATO＝ロシア基本文書の遵守を踏まえ、ロシアを決定的に追い込むことを慎重に避けながら、他方で、経済制裁やNATOの集団防衛機能等を通じて、ロシアにその態度の是正を迫っている。

その対立の構図は、あたかも「新冷戦」ともいふべき様相を呈している。今日、国際社会における「ルール・オブ・ザ・ゲーム」は、重大な岐路に直面しているといっても過言ではない。日本としても、改めて「ウクライナ危機」の投げかける問題の本質を見極め、世界各国とのより一層の緊密な戦略的パートナーシップを強化しつつ、世界および地域の平和と安定に向けた取り組みを一層深化させる必要がある。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、米国大西洋協議会、ウクライナ世界政策研究所などとの共催により、11月25日東京アイビーホールにおいて「世界との対話：ウクライナ危機後の欧州・アジア太平洋国際秩序と日本」を開催した（上写真）。

当日は、海外よりの参加者を含め、

総勢76名が参加して、活発な議論が進められたが、とくに注目された海外からの出席者の発言のみ、次のとおり

○レオニード・リトラ世界政策研究所上級研究員（ウクライナ）：ロシアによる不法なクリミア併合は「危機」ではなく、「侵略」である。今、ウクライナでは、不法な併合に加えて、ロシアによるドンバス地域に対する軍事介入も起こっている。

○ダリヤ・ハスベコヴァ・ロシア外交問題評議会研究員（ロシア）：ソ連の崩壊が「欧米の勝利」と見做されていることによって、ロシア国内には不信感が募っている。ロシアは真の意味でヨーロッパの一部にはなれなかった。ロシアと欧米の間の分断は広がるばかりである。

○イエルク・フォルブリック・ジャーマン・マーシャル基金フェロー（ドイツ）：ロシアはクリミア併合の前に、ジョージア（旧グルジア）の一部を併合した。プー

チン大統領は、国内の経済状況などの悪化の責任を西側諸国に転嫁し、欧米諸国との対立を全面的なものとした。

○ロバート・ニューリック大西洋協議会上級研究員（米国）：いまや米国のみならず欧州も、ロシアを地政学的な脅威と見なしており、関係改善には長い時間を要する。米国にとって、一番大事なのは、NATO（北大西洋条約機構）との連携強化である。西側諸国が結束しているというメッセージをロシアに送ることが大切だ。

○潘忠岐・復旦大学国際関係・公共行政学院教授（中国）：今回のクリミア危機は、北朝鮮の核問題とも繋がっている。ウクライナは核を放棄したにも関わらず、国連はウクライナを守らなかった。そのため、北朝鮮は自衛のためにも核兵器を持つべきだと考えるようになった。ウクライナ危機は北朝鮮問題を深刻化させるかもしれない。

世話人会・拡大世話人会開催さる

新年恒例の第27回世話人会（朝食会）が1月13日に都内のホテルで開催され、大河原良雄相談役のほか、小池百合子東京都知事、浅尾慶一郎衆議院議員、柿沢未途衆議院議員、伊藤剛明治大学教授、伊藤憲一代表世話人、渡辺蘭常任世話人、高畑洋平事務局長などが出席した。

なお、この世話人会は第13回拡大世話人会を兼ねて開催され、経済人メンバーの石川洋鹿島建設取締役副社長執行役員（写真左）なども出席した。

当日は、平成28年度の「活動報告案」「収支決算案」、平成29年度の「活動計画案」「収支予算案」のほか、「規約改正案」も審議され、承認された。旧規約では「国会議員世話人」であった小池百合子東京都知事が、そのままでは

「世話人」としての資格を失うため、「国会議員世話人」の名称を「政治家世話人」に変更することが提案され、承認された。これを受けて、小池百合子東京都知事（写真右）より「皆様のご配慮に感謝する。こういう時代だからこそ、世界各国との対話のパイプが重要であり、グローバル・フォーラムは正にその出番である。私も引き続き微力を尽くす」との挨拶がなされた。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ヘーゲルと「アジアに住む地球市民」

大学教員 真田 幸光

私はアジアに住む地球市民です。地球市民である私は、一方で、他の地域の地球市民たちと、英語、基軸通貨、法律基準、モノづくり基準などの所謂国際標準に従って交流しつつ、他方で、生存意欲という自然の摂理の中で弱肉強食型の強者の論理に押し流され易い存在です。国際標準そのものが、強者の論理によって構築され、結果として必ずしも公明正大なものになっていない、といった危険性もあります。だからこそ、特に国際標準は「弱者をいたわる心」をもって構築していく必要がある、と考えます。

こうした中、ヘーゲルは「アジア専制体制では、人民が納税、賦役、軍役などを負担し、他方、君主はその共同

体構成員に対して食糧生産に必要な灌漑対策、河川整備、軍事的保護などを請け負う性格がある」と論じて、最後に「全自然は人々の宗教的な尊崇の対象となる」と表現しています。

アジア人の社会には、こうした自然を崇拜しつつ、互いを尊重する基盤があるはずですが、何故か、アジア人同士となると対立し、その対立の隙間に他の地域の地球市民がつけ込み、アジアの中での対立を更に深めるように動いているように思えてなりません。総じて言えば、相対的には類似した共通項を持つアジア人同士の連携が見られてもよい時代になっている、と私は思うのですが…。現実には難しいでしょうか。(2017年2月10日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 2/12 「日米首脳会談の後に何がくる」(尾形宣夫) | 1/29 「貿易による利益と損失」(池尾愛子) |
| 2/8 「韓国政府のAI活用の期待と不安」(倉西雅子) | 1/18 「翁長知事に普天間返還優先の大局的判断を望む」(加藤成一) |
| 2/2 「安倍は硬軟両様で“トランプ調教”に臨め」(杉浦正章) | 12/7 「アメリカ大統領選挙と代表制」(緒方林太郎) |

フォーラム活動日誌 (12-2月)

- | | |
|---|--|
| 12月1日、2月1日 『GFJ-E-Letter』 | 都大学教授他24名) |
| 12月19日 国際シンポジウム「仲裁裁判所判決『後』をめぐって：アジアの海の今後」(David WALTON 西シドニー大学准教授等50名、東京にて) | 1月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』 |
| 12月26日 第289回国際政経懇話会(中西寛日本国際フォーラム参与・京 | 1月6日 第23回補佐人会(大熊裕二補佐人、仲野寿人補佐人他4名) |
| | 1月13日 第27回世話人会・第13回拡大世話人会(小池百合子東京都知事・政治家世話人他14名) |

日本の大国間外交

第289回国際政経懇話会は、12月26日に中西寛京都大学教授(写真中央)を講師に招いて、「新段階の日本の大国間外交」と題して、次のような講話を聴いた。

トランプ新政権の人材配置をみると、共和党以外では実業界から比較的多く登用されている。かつて、レーガン元大統領が実業界の人材を中心に「レーガン連合」を形成し、成功したことを想起させる。トランプ氏はこの「レーガン連合」の再構築を目指しているのかもしれない。しかし、トランプ氏が、レーガン元大統領のように反対派も魅了できる「グレート・コミュ



ニケーター」になれるかとなれば、その可能性は低い。

トランプノミクスの減税や規制緩和はレーガノミクスと共通するが、トランプ氏が金利の引き上げを好むかは分からない。しかし、彼が重商主義者であり、反移民政策を採ることは、ほぼ間違いない。米国が高金利政策を採り続ける限り、日本は異次元緩和策を続けざるをえないだろう。

北朝鮮は、米国の新政権発足時には、いつも何らかの行動を起こしており、対朝安保対話が重要になって来るかもしれない。中国が対日で独自に何かをするということはないだろうが、「政冷経熱」のパターンが再来するかもしれない。日本は、欧州では英独両国を押しえておくべきである。

■新規就任世話人の紹介

(12-2月分)

【有識者世話人】神谷万丈



グローバル・フォーラム会報
2017年春季号
(第18巻 第2号 通巻第70号)

発行日 2017年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/